



電気代、東電などで6月から1～4割上昇 明細で確認を

電気代が6月から上がり、家計を圧迫している。経済産業省は東京電力ホールディングスなど大手7社の値上げを認可し、標準的な家庭で14～42%高くなった。1月から政府の補助で2割ほど安くなっていた分が相殺されたことになる。早い人にはまもなく明細が届く。電気代はなぜ高いのか、これから安くなることはないのか。3つのポイントで整理する。

(1) なぜ高いの？

電気代が高騰しているのは、ロシアによるウクライナ侵攻や円安で液化天然ガス（LNG）などの資源価格が高騰し、発電にかかるコストが上がったためだ。東京電力では2023年1月の平均的な使用量の電気代が9126円と、21年1月比で4割上がった。それ以降は政府の負担軽減策によって電気代が抑えられている。

電気代は国の認可が必要な「規制料金」と、電力会社が自由に値段を決められる「自由料金」に分かれており、消費者が自由に選べる。いずれも「燃料費調整制度（燃調）」と呼ばれる仕組みに基づき、原価の変動を3～5カ月遅れで反映する。

家庭向け契約数の6～7割を占める規制料金は、消費者保護のため価格転嫁に上限がある。22年の春ごろから10月にかけて大手10社が上限に達した。超えた分は自己負担せざるを得ないため、経営を圧迫した。

6月から電気料金が上がった		
	6月の料金	5月との差
北海道	8299円	1518円
東北	7833	1621
東京	7690	881
北陸	6786	2196
中国	7720	1667
四国	7345	1783
沖縄	9265	2771

(注) 平均的な使用量の世帯

NIKKEI

収益改善のため、北海道、東北、東京、北陸、中国、四国、沖縄の大手電力7社は家庭向け規制料金の値上げを政府に申請し、5月に認められた。月額で800～2700円ほど高くなった。一方で関西、中部、九州の3社は料金を据え置いた。

電気代は使った量に大きく左右される。6月からは暑くなり冷房を使う日も増えるため、4～5月分に比べて一気に電気代の負担が重くなったと感じる人が多いかもしれない。検針日によって異なるが、値上がり後に使った分は早くて6月中、遅くても7月には明細などで確認できる。



(2) 新電力の電気代も上がるの？

新電力も大手の値上げに追随し、各地域の大手電力の規制料金に合わせたケースが多い。新電力は自由料金で燃料費の転嫁に上限がないため、既に大手の規制料金よりも高かった。そのため一気に高くなるケースは少なそうだ。

ただ「市場連動型」の料金プランについては、リスクを把握すべきだ。一部の新電力は大手の規制料金を目安にせず、主な調達元である日本卸電力取引所（JEPX）の価格に連動したプランを提供する。太陽光の出力が大きい昼間は安いものの、需給が逼迫した時は急激に市場価格が上がることもある。

電気代の比較サイトを運営するENECHANGEの曾我野達也・上級執行役員は「様子見の新電力もあるため、8月ごろに各社のプランが出そろうのを待った方がいい。使用量や他のサービスとの相乗効果をチェックし、自分に合ったプランを選ぶ機会にしてほしい」と話す。

(3) もう安くなることはないの？

政府による電気・ガス代の負担軽減策は9月に半分となる予定で、その後の計画は決まっていない。

欧州で22～23年の冬の気温が高かったこともあり、足元ではガスの価格が一服している。このままLNG価格が落ち着けば秋ごろに家計にプラスとなり、政府の軽減策が終わっても一気に負担が増えることはないかもしれない。

ただ中国が景気回復でLNGの輸入を増やせば価格が再び上がりかねない。電力業界からは「23～24年の冬」を心配する声が多く聞かれる。

原子力発電所の再稼働も焦点だ。再稼働すれば電力会社のコストが下がり、値下げの余地が生まれることになる。特に東日本では再稼働が遅れ、西日本との電気代の格差につながっている。東北電力は24年2月に女川原子力発電所（宮城県女川町、石巻市）2号機の再稼働を計画しており、予定通りに進むかが注目される。



原油、減産と景気懸念が綱引き

国際商品は神経質な値動きとなりそうだ。原油は4日の石油輸出国機構（OPEC）プラスによる減産延長とサウジアラビアの自主減産を受けて、供給減による需給引き締め感が意識されている。一方、中国景気の回復の鈍さや利上げに伴う欧米の景気悪化が需要の減少につながるとの見方も根強く、需給両面で材料が拮抗している。



14日には国際エネルギー機関（IEA）が月報を公表する。IEAはこれまで中国景気の拡大が続くとの見通しを前提に、原油需要の増加予想を維持してきた。見通しを下方修正した場合、原油相場の下押し圧力が強まる可能性がある。

金相場も上下に振れやすくなりそうだ。金利が付かない金にとって、中銀の利上げは通常なら価格下落の材料になる。だが13~14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げの継続が決まった場合、「米景気に対する悪影響から長期金利とドルが抑えられ、金相場はかえって支えられやすくなる可能性がある」（野村証券の大越龍文シニアエコノミスト）との指摘が出ている。



口先介入警戒、円の下落限定か

今週の外国為替相場では対ドルの円相場には下落圧力がかかりそうだ。米連邦準備理事会（FRB）は13～14日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開く。米政策金利見通し（ドットチャート）が引き上げられ、その幅次第では円安・ドル高が進みそうだ。



市場には13～14日のFOMCでの利上げ予想は少ない。米金利先物では前週末時点では2割程度に収まっていた。金融政策の結果以上にドットチャートに注目が集まっている。年内の追加利上げとその幅が示唆される可能性がある。今回利上げが見送られたとしても円売り・ドル買いが強まる可能性がある。

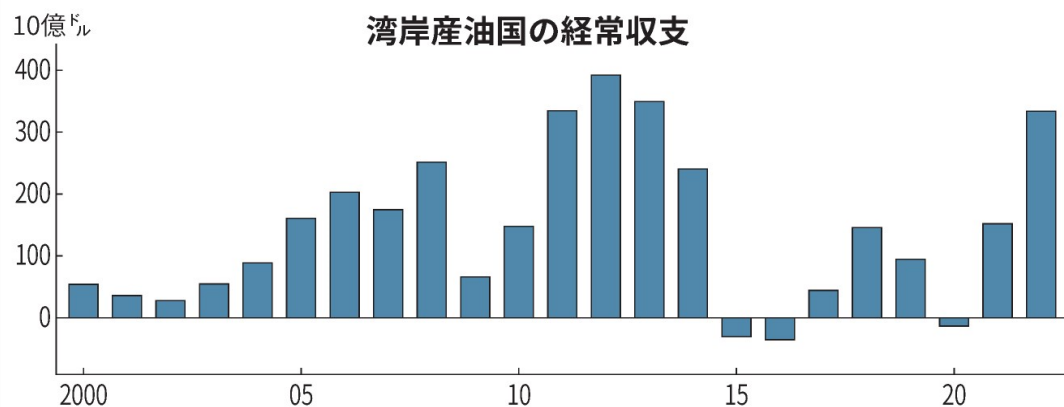
もっとも、円相場の一段の下落余地は限られるとの見方がある。財務省、金融庁、日銀は5月末に3者会合を実施した。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作チーフ為替ストラテジストは「急速に円安が進んだ場合は口先介入が意識され、一段の円売りは進みづらい」と指摘している。



石油マネーの潮流に変化、エンタメ・アジア市場に流入

サウジアラビアなど湾岸産油国で指導者の世代交代が進み、中東の外交は冒険主義的な側面を強めた。米国の撤退と中国、ロシアの影響力拡大も重なる中東政治は大きな変革の時期を迎える。新型コロナウイルス危機からの回復やロシアのウクライナ侵攻で積み上がった中東の石油マネーは秩序再編を動かす力学のひとつだ。

国家改造計画「ビジョン2030」を策定したサウジアラビアの実力者ムハンマド皇太子の当初の悩みは資金不足だった。国営石油会社サウジアラムコに注目し、部分民営化に踏み切ったのも、株式の売却収入を改革の原資として期待したからだ。



(注) IMFのデータをもとに作成

NIKKEI

・再び膨らむ中東産油国マネー

しかし、脱炭素に伴う欧米企業の上流部門への投資不足、コロナからの回復需要、さらにウクライナ危機をめぐる欧米の対ロ制裁によって、原油価格に上昇圧力が加わり、再び中東産油国の財政状況が改善した。湾岸産油国で構成する湾岸協力会議（GCC）の経常黒字は22年だけで3300億ドルを超える。多くが政府系ファンドの資金として経済改革につかわれたり、将来世代のための蓄えにまわされたりする。

かつて湾岸産油国の公的運用基金は、きわめて保守的な運用方針で知られた。公務員への手当や社会保障の充実などで国民に還元し、残りの資金のほとんどは米国債や米国の不動産に投じられたとみられる。

・若いリーダーが変える運用、エンタメやアジアに資金流入

しかし、サウジのムハンマド皇太子やアブダビのムハンマド首長、カタールのタミム首長といった若い世代のリーダーが率いる体制下で、政府系ファンドの運用方針は強い戦略性を帯びている。



スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの危機で注目されたのは株主である中東勢の存在だった。最大株主サウジ・ナショナル・バンク、カタール投資庁やサウジのオライヤン・グループが大きな損失を被った。金融業は産油国リーダーが理想とする産業多角化で目標とする重要な育成セクターのひとつだった。国際金融業界での自国の知名度を上げ、人材の育成やネットワークの構築につなげようとした計算があった。

もうひとつ、湾岸が戦略的に育成しようとしている産業がエンターテインメント部門だ。サウジのパブリック・インベストメント・ファンド（PIF）は今年、任天堂や東映への出資でこの戦略を鮮明にした。

湾岸からの直接投資の動向からは、成長センターであるアジア重視の姿勢がみてとれる。サウジアラムコは韓国で大型石化プラントを新設し、中国では民営化学大手への出資を決めた。両事業だけで総投資額は1兆4000億円規模に達する。

中国の湾岸への接近の背景には石油マネーへの関心があるとみられる。東アフリカとの経済関係がある湾岸の資金をつかい、広域経済圏構想「一带一路」をひろげようとしている。米国の覇権に挑戦する中国が狙うのは、石油決済通貨としての米ドルの地位を揺さぶることだ。イランとサウジの和解仲介に成功したことは、石油取引の人民元決済の拡大につながる。

・サウジと米国との関係にも変化

マネーの潮流変化は、米国とサウジアラビアを盟主とする湾岸産油国の「暗黙の契約」の形骸化を進める可能性がある。米国がサウジの安全保障を担うかわりにサウジは石油の市場への安定供給に責任を果たすという取り決めを支えたのも資金の流れだ。「ペトロダラー」と呼ばれる湾岸の石油代金は米国債市場へとふたたび流れ込み、米国の経常赤字を埋める役割を果たしてきた。

新たなマネーの流れは中東秩序変化を先導する役割を果たすかもしれない。



ロシア、1-5月の経常黒字82%減 エネルギー収入急減

ロシア中央銀行は9日、1-5月の経常黒字は前年同期比81.6%減の228億ドルとなったと発表した。輸出とエネルギー収入の減少が重しになった。

1-5月の石油・ガス収入は前年同期比49.6%減。財務省はウラル原油の価格低下と天然ガスの輸出量の減少が響いたとしている。

2023年の経常黒字について、中銀は660億ドル、経済省は866億ドルと予測。いずれも22年の2270億ドルから大幅な減少となる。

ロシアの1-5月の財政収支は3兆4100億ルーブルの赤字だった。



東洋建設、商船三井／洋上風力に本格参入、6月下旬に共同出資会社設立

2023年6月12日 企業・経営 [3面]



文字サイズ 小 中 大

東洋建設と商船三井は9日、洋上風力発電事業に関する共同出資会社を6月下旬に設立すると発表した。同日、両社が設立に向けた契約を結んだ。新会社では洋上風力の調査計画や作業船調達、海上工事などの幅広い分野でシナジー（相乗効果）を発揮。国内にとどまらず海外を含めた事業展開を見据える。

共同出資会社の資本金（設立時）は500万円で50%ずつ出資する。両社は2022年に洋上風力発電関連作業船の協業検討で覚書を交換。27年度以降に本格化する洋上風力発電事業への参入を見据え、海上工事用船舶の事業化などに向け協議を進めてきた。

手掛ける事業は洋上風力に関連する海上工事のエンジニアリングと施工、各種作業用船舶の調達と運航などを予定。両社は着床式の風車大型化や将来的な浮体式を見据え、ケーブル敷設船など幅広い作業船の建造を検討している。

東洋建設が持つ豊富な海洋工事の知見と洋上風力に関する技術開発力と、商船三井が積み重ねてきた船舶の建造や保有、運航実績を組み合わせ、洋上風力の作業船需要に応えていく。

同日、東京都内で記者会見した東洋建設の大林東壽取締役兼専務執行役員土木事業本部長は「新中期経営計画の成長ドライバーに位置付ける洋上風力事業の実現性を一段と高める“攻め”の経営変革推進策の第1弾になる」と語った。